

都城市立小松原中学校の学力向上への取組

1 平成17年度の本校の学力調査結果及び意識調査結果から見た課題

(1) 学力調査結果からの課題

- 5教科ともに管内、県平均ともに上回っている中で以下の点で課題が残される。
- ・ 文学的文章の読解及び話す力・聞く力が県の達成率を下回っている。
 - ・ 数量、図形などについての知識・理解が不足している。
 - ・ 中世の日本の項目で県の達成率を下回っている。
 - ・ 植物の生活と種類について県の平均到達度を若干下回っている。
 - ・ 並べ替えの英作文、表現の知識・理解及びリスニングにおいて定着が不十分である。

(2) 意識調査結果からの課題

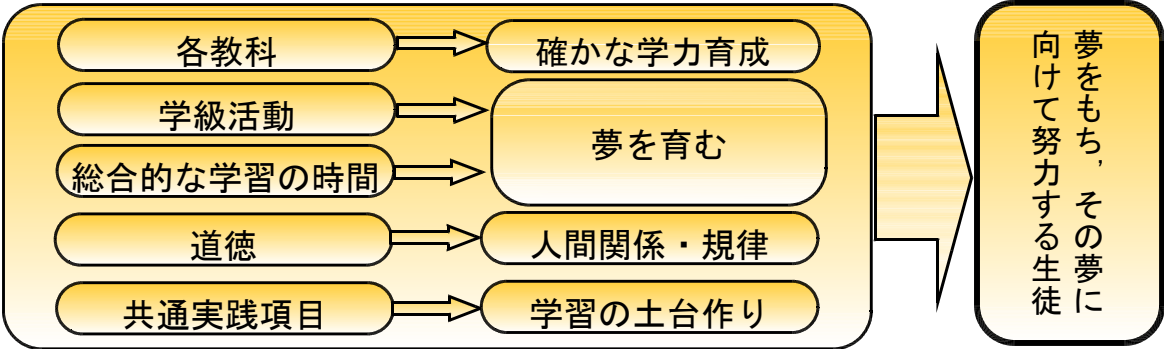
すべての項目において県の数値を上回っているが、生きる力においては全体的に低い値である。「豊かな基礎体験」全般と「間違えた問題や自信のない問題に繰り返し挑戦する」や「将来かなえてみたい夢がある」という項目では県と比較すると若干低い値がでている。

2 学力向上に向けた課題解決への具体的な取組

(1) 学力向上に向けた経営方針

本校は都城市教育委員会の研究指定を受け、小中連携による学力向上について研究を進めている。また、文部科学省のキャリア教育推進地域指定事業の実践協力校の指定を受けている。そこで、次のような研究の仮説を決め、学力向上に向けて研究を進めている。

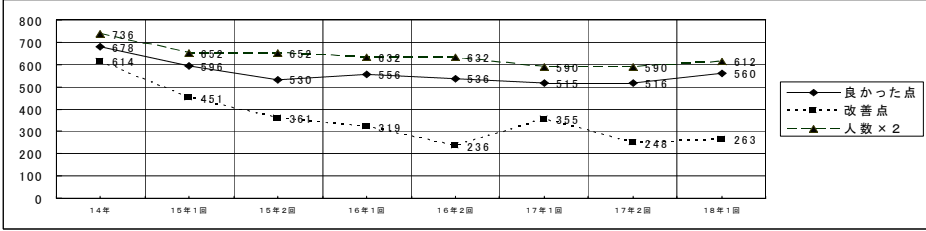
学ぶことの楽しさを体験させる学力向上の取組を継続し、「学級活動」と「総合的な学習の時間」を中心に、教育活動全体を通してキャリア教育の充実を図ることで生徒が夢をもち、その夢の実現に向けて努力する生徒を育成することができるであろう。



(2) 教育課程内の取組

① 学習実態調査（生徒による授業評価）

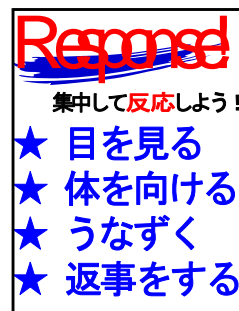
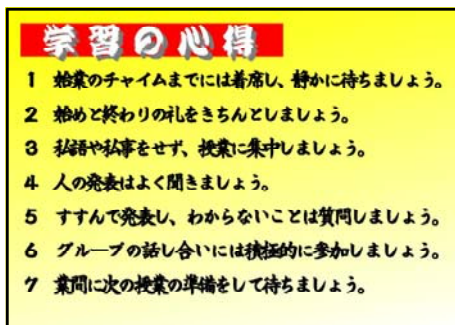
学力向上には授業力向上が不可欠である。そのために生徒からの授業の評価をもとに授業改善の柱をつくり、各教科・各教師で改善を図った。その結果、平成14年度には614個の改善要望があったが、平成18年度1回目の調査では263個の要望数に減った。



※5教科と技能教科に分けているため、人数は2倍してある。

② 授業における基本的な学習習慣の育成を支援する掲示物の作成

本校では以前から学習の心得があったが、各教室で統一した掲示がなされていなかった。そこで、全教室に学習の心得を整備し、統一して指導できるようにした。また、授業づくりにおいて特に重要になる部分をレスポンス掲示物にまとめ、全教室に掲示し、意識の高揚を図った。



(3) 教育課程外の取組

① 週末課題

学力向上において授業で学習した事項の定着を図ったり、演習をしたりすることは大変重要なことである。そこで、毎週金曜日に各教科から課題を出し、月曜日に提出させる取組を行っている。

② 掲示物の作成

特別教室や、廊下、トイレなど、目につくところに各教科の重要事項などの掲示物を作成し、掲示した。アンケートによると、77%の生徒が役に立っていると答え、効果があると考えられる。生徒の要望に応じて色をたくさん使うことと、問題形式の掲示物を増やすこと、イラストを多くするように工夫した。また、掲示物の大きさも考慮に入れA1サイズの掲示物も多く作成するようにした。



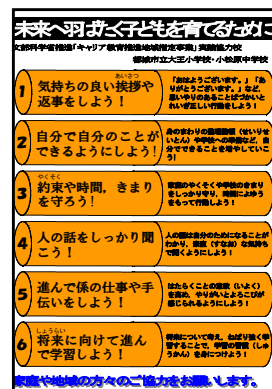
(4) 保護者・家庭、地域との連携

① 小中合同リーフレットの作成

小学校と合同でリーフレットを作成し、全家庭、各地区の公民館へ配付した。これまで、キャリア教育についてはあまり啓発がされておらず、まず、キャリア教育とは何かについてとらえてもらう必要があった。そこで、キャリア教育の定義やその背景、キャリア教育のねらいについて説明するとともに、キャリア教育を推進する上で重要となる6つの項目についてまとめた。

② 学習の手引きの作成

本校では年1回、学習集会を実施し、各教科の学習の仕方について説明を行っている。保護者においては「家庭学習における基本的な心構え」「家庭学習を効果的にするために」「各教科の具体的な勉強方法」「保護者の協力」などをまとめた「家庭学習の考え方・進め方」を配布している。生徒だけでなく、保護者の協力ももらいながら家庭学習を充実させている。



3 成果と課題（今後の取組を含む）

- 学習実態調査により教師の授業に対する意識が変わることで生徒の意識も変わってきた。
- 週末課題や掲示物作成の取組により、基礎的・基本的な事項の定着を図ることができた。
- 小中合同リーフレットの配布により、保護者や地域にキャリア教育について啓発することができた。これにより、キャリア教育から学力向上へ結びついていくことが考えられる。
- 学習実態調査により授業の改善を行うことができたが、個への対応を今後研究していく必要がある。
- リーフレットなどの配布により、啓発を行うことができたが、今後どのように家庭や地域と連携を図っていくかが課題である。